

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局市街地防災推進費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～24年度		担当課室	都市安全課		課長 笠原勤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の災害リスクの高まりに対応し、災害リスクを踏まえた安全な都市構造への転換や、地域力を活かしたまちづくりの推進、地震大火等防災上危険な市街地の安全性の向上、大規模盛土造成地における宅地耐震化の推進の観点からそれぞれ施策方針や支援方策等に関する調査を実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①平成24年度安全・安心まちづくり推進方策検討調査業務 防災まちづくりワーキングを設置し、防災都市づくり計画のケーススタディ等、災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進について調査・検討を行い、防災都市づくり計画策定指針を取り纏める。 ②災害に備えた自助・共助の推進方策検討調査業務 都市の災害に備え、まちづくりを担う自治体職員が、地域における自助・共助の取組と連携し、地域力により効果的に都市の安全性を向上させるための方策等について手引きとして取り纏める。 ③宅地耐震化に関する総合的な検討業務 東日本大震災において液状化被害を受けた地区におけるボーリング調査結果と被害状況の関係に関する分析結果をもとに、液状化被害の可能性を判定する手法等について検討し、戸建住宅等の宅地被害の可能性をボーリング調査に基づき3段階で判定する「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」を取り纏める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	65.1	53.8	53.0			
	執行額	63.0	53.2	52.8				
	執行率 (%)	96.8%	98.9%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	成果実績	ha	6,158	6,466	8,016	13,000ha (28年度)	
		達成度	%	47%	50%	62%		
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	成果実績	ha	約6,000	約5,745	-	約3,000ha (27年度)	
		達成度	%	初期値	約9%	-		
	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害が生じる可能性を示す大規模盛土造成地マップを作成・公表すること等により住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	約5%	約9%	約50% (28年度)	
達成度		%	-	約10%	約18%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	5	5	3	- ( ) ( ) ( )
単位当たりコスト	17,612.00(実績額(円)／調査実施(件数))		算出根拠	平成24年度実績額52,836,000円／平成24年度調査実施件数(3)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	企画競争による支出先の選定。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①「防災都市づくり計画策定指針」検討取り纏め・自治体周知。 ②「まちづくりを担う自治体職員のための地域力による都市の安全性向上の手引き」検討取り纏め・自治体周知。 ③「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」検討取り纏め・自治体周知。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	各検討調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。平成24年度検討調査の具体的な活動・成果実績としては、①「防災都市づくり計画策定指針」、②「まちづくりを担う自治体職員のための地域力による都市の安全性向上の手引き」及び③「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」について、それぞれ検討及び取り纏めを行うとともに、自治体へ周知を図る等目標どおり行った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	・H25年度予算に計上していない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	H24年度末廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	158	平成23年	0139	平成24年	0145

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
53百万円

災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画等の計画方法の検討、地域力を活かしたまちづくりの検討、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討、宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討等



【企画競争による随意契約】

A. 民間企業(3者)  
53百万円

- ①平成24年度安全・安心まちづくり推進方策検討調査業務  
防災まちづくりワーキングを設置し、防災都市づくり計画のケーススタディ等、災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進について調査・検討を行い、防災都市づくり計画策定指針を取り纏める。
- ②災害に備えた自助・共助の推進方策検討調査業務  
都市の災害に備え、まちづくりを担う自治体職員が、地域における自助・共助の取組と連携し、地域力により効果的に都市の安全性を向上させるための方策等について手引きとして取り纏める。
- ③宅地耐震化に関する総合的な検討業務  
東日本大震災において液状化被害を受けた地区におけるボーリング調査結果と被害状況の関係に関する分析結果をもとに、液状化被害の可能性を判定する手法等について検討し、戸建住宅等の宅地被害の可能性をボーリング調査に基づき3段階で判定する「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」を取り纏める。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度安全・安心まちづくり推進方策 検討調査業務	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	平成24年度安全・安心まちづくり推進方策検討調査業務	23	随意契約 (企画競争)	99.52%
2	(株)三菱総合研究所	災害に備えた自助・共助の推進方策検討調査業務	15	随意契約 (企画競争)	99.89%
3	パンフィックコンサルタンツ (株)首都圏本社	宅地耐震化に関する総合的な検討業務	15	随意契約 (企画競争)	99.75%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—